令和５年度（2023年度）決算

統一的な基準による財務書類

（令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで）

岡崎市財務部財政課

目　　次

Ⅰ　始めに
１　地方公会計の整備について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
２　本市の取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
３　統一的な基準と総務省方式改訂モデルとの違い　・・・・・・・・・・・　３
４　財務書類の作成基準　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

Ⅱ　令和５年度決算状況
１　地方公会計制度による財務書類（一般会計等）　・・・・・・・・・・・　５
２　地方公会計制度による財務書類（全体）　・・・・・・・・・・・・・・・　７
３　地方公会計制度による財務書類（連結）　・・・・・・・・・・・・・・・　９

Ⅲ　財務書類からわかる指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

『資料』財務書類

一般会計等財務書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
一般会計等財務書類に係る注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
一般会計等財務書類に係る附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24
全体財務書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37
全体財務書類に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　41
全体財務書類に係る附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　43
連結財務書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　45
連結財務書類に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　49

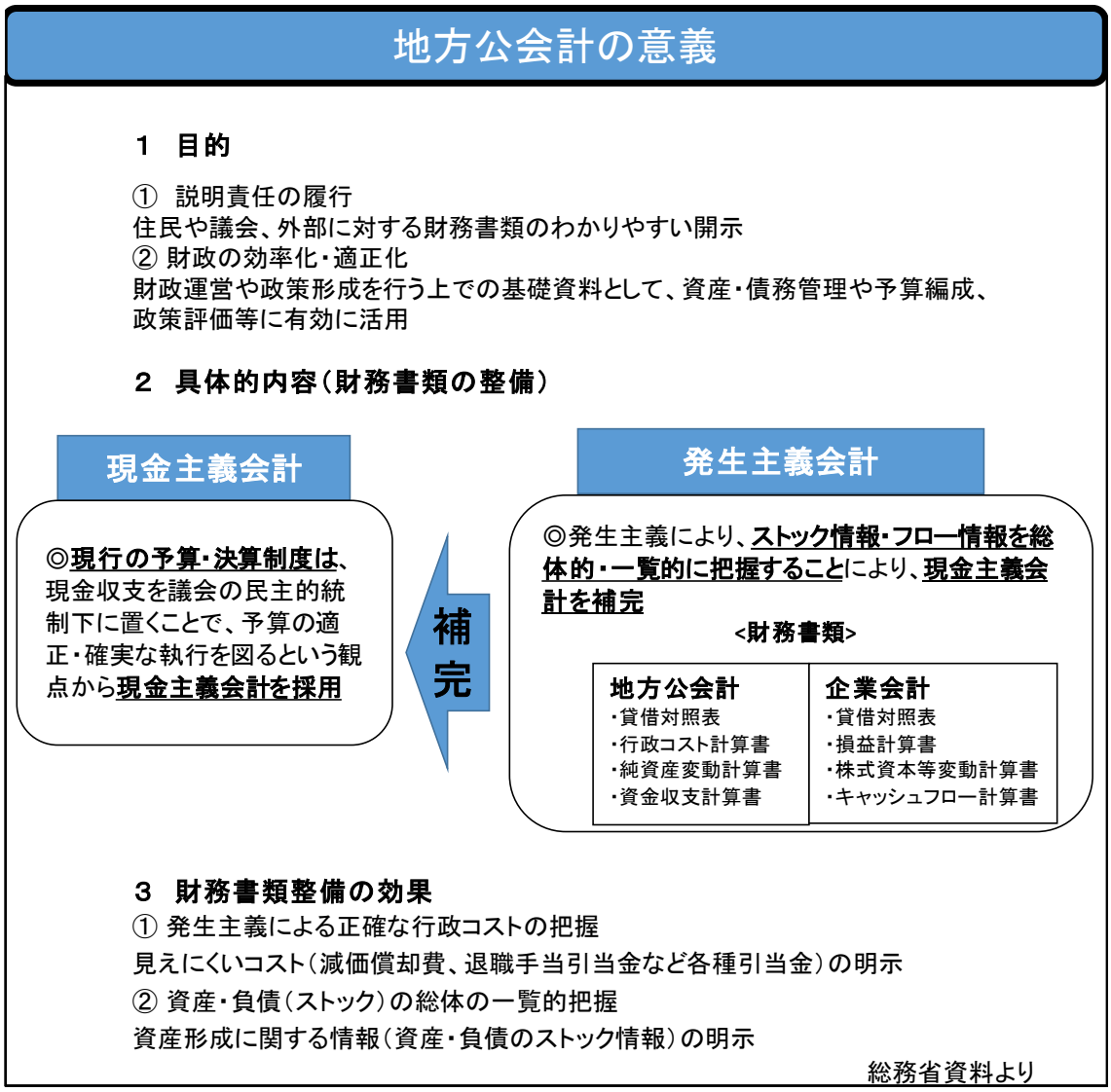
Ⅰ　始めに

１ 地方公会計の整備について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確実性、客観性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等現金の動きが伴わないコストを含む）を捉えることも重要です。

地方公会計制度に基づく財務書類は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たすものです。



２ 本市の取組

平成 18 年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成 18 年法律第 47 号）」を契機に総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類（4表）の作成が求められました。

この指針で総務省から「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、本市では平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成・公表してきました。

しかし、財務書類の作成は複数の基準（「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「東京モデル」など）があることで市町村間を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成 26 年度に総務省は全国の地方公共団体に対し、「統一的な基準」に基づく財務書類を平成 29 年度（平成 28 年度決算）までに作成するよう要請しました。

本市においても平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しております。

3 統一的な基準による財務書類の特徴

(1)発生主義・複式簿記の採用

発生主義会計を採用し、伝票単位で複式仕訳を行っています。

◆発生主義を採用することで現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）を把握することができます。

◆複式仕訳を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

(2)固定資産台帳の整備

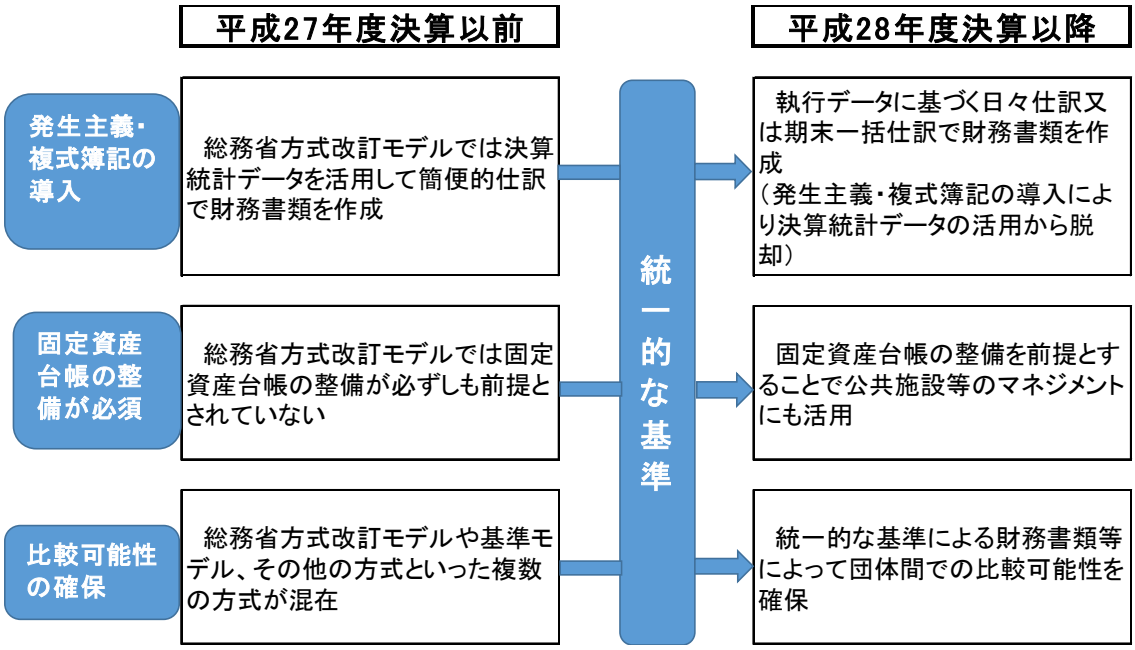
固定資産台帳の整備が必須とされています。

◆固定資産台帳は、市が保有する固定資産をその取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、財務書類作成の基礎となる補助簿の役割を果たすとともに、所有するすべての固定資産（道路、公園、学校、公民館等）について、金額情報や減価償却情報、耐用年数等を記載するものです。

(3)比較可能性の確保

全ての地方公共団体が「統一的な基準」により財務書類を整備しています。

◆市町村間での比較可能性が確保されます。



4 財務書類の作成基準

(1)作成基準日

令和5年度で、令和6年3月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(令和6年4月1日から5月 31 日まで)における入出金については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2)対象とする会計及び団体

財務書類は、一般会計及び特別会計からなる「一般会計等財務書類」、特別会計及び公営企業会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」の３種類があります。

<table>
<tr><th colspan="2">岡　崎　市</th><th>一部事務組合
広域連合</th><th>外郭団体</th></tr>
<tr><td>普通会計
◇一般会計
◇継続契約集合支払特別会計
◇額田北部診療所特別会計
◇こども発達医療センター特別会計
◇岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計
◇母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td><td>特別会計
◇阿知和地区工業団地造成事業特別会計
◇農業集落排水事業特別会計
◇国民健康保険事業特別会計
◇後期高齢者医療特別会計
◇介護保険特別会計
公営企業会計
◇病院事業会計
◇水道事業会計
◇下水道事業会計</td><td rowspan="3">◇岡崎市額田郡模範造林組合
◇愛知県後期高齢者医療広域連合</td><td rowspan="3">◇岡崎市土地開発公社
◇(株)岡崎情報開発センター
◇(株)岡崎さくら電力
◇(株)もりまち
◇(社福)岡崎市福祉事業団
◇(社福)岡崎市社会福祉協議会
◇(公財)岡崎幸田勤労者共済会
◇(公財)岡崎市スポーツ協会
◇(公財)岡崎市学校給食協会</td></tr>
<tr><td colspan="2">一般会計等財務書類</td></tr>
<tr><td colspan="2">全体財務書類</td></tr>
<tr><td colspan="4">連結財務書類</td></tr>
</table>

Ⅱ　令和5年度決算状況

1　地方公会計制度による財務書類（一般会計等）

財務書類（一般会計等）の対象範囲は、一般会計に特別会計（5会計）を加えたものです。
貸借対照表は年度末の残高（ストック）を、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は1年間の資産や資金の動き（フロー）を表しています。

①貸借対照表　令和6年3月31日現在

年度末現在における財産（資産）と、その財産を形成するために要した財源（負債・純資産）などの残高（ストック）を表しています。左側に資産、右側に負債と純資産を記載しています。

資　産（本市が保有している財産）		負　債（将来の世代の負担となるもの）	
1　固定資産	**5,518 億円**	1　固定負債	**647 億円**
有形固定資産	5,062 億円	地方債	464 億円
無形固定資産	10 億円	長期未払金	26 億円
投資その他の資産	446 億円	退職手当引当金	146 億円
		その他	11 億円
2　流動資産	**225 億円**	2　流動負債	**112 億円**
現金預金	106 億円	1年内償還予定地方債	67 億円
未収金	5 億円	未払金	4 億円
短期貸付金	0 億円	前受金	1 億円
基金	114 億円	賞与等引当金	15 億円
その他	0 億円	預り金	22 億円
徴収不能引当金	△1 億円	その他	4 億円
		負 債 合 計	**760 億円**
		純資産（これまでの世代が負担したもの）	
		純 資 産 合 計	**4,983 億円**
資 産 合 計	**5,743 億円**	負債及び純資産合計	**5,743 億円**

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります（以降の表も同様です。）。

②行政コスト計算書　令和5年4月1日～令和6年3月31日

1年間の資産形成につながらない経常的な行政サービスの費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料などの収益を表しています。純経常行政コストは市税などで賄われます。

a. 経 常 費 用		**1,308 億円**
・業務費用		**703 億円**
1　人件費	職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入など	234 億円
2　物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費など	449 億円
3　その他の業務費用		20 億円
・移転費用	市民への補助金や児童福祉・生活保護などの社会保障給付	**605 億円**
b. 経 常 収 益		**73 億円**
使用料・手数料等		73 億円
c. 純経常行政コスト（a.経常費用－b.経常収益）		**1,235 億円**
d. 臨時損失		7 億円
e. 臨時利益		2 億円
純行政コスト（c.純経常行政コスト＋d.臨時損失－e.臨時利益）		**1,239 億円**

③純資産変動計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを表しています。純資産の増減は、将来の行政サービスに対する蓄えの増減を意味します。

a. 前年度末純資産残高	**5,010 億円**
b. 純行政コスト(△)	△1,239 億円
c. 財源	1,217 億円
税収等	868 億円
国県等補助金	349 億円
d. 本年度差額(b+c)	**△22 億円**
e. 資産評価差額	4 億円
f. 無償所管換等	△3 億円
g. その他	△6 億円
h. 本年度純資産変動額(d+e+f+g)	**△27 億円**
本年度末純資産残高(a+h)	**4,983 億円**

④資金収支計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

1年間の現金の動きを表しています。その収支を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分することで、どのような要因で現金が増減したかが分かります。

a. 業務活動収支	**115 億円**
・人件費、物件費等支出など	
・税収等収入、国県等補助金収入など	
業務支出	1,147 億円
業務収入	1,268 億円
臨時支出	7 億円
臨時収入	－ 億円
b. 投資活動収支	**△92 億円**
・公共施設等整備費支出、基金積立金支出など	
・国県等補助金収入、基金取崩収入など	
投資活動支出	245 億円
投資活動収入	153 億円
c. 財務活動収支	**△32 億円**
・地方債償還支出など	
・地方債発行収入	
財務活動支出	76 億円
財務活動収入	44 億円
d. 本年度資金収支(a+b+c)	△9 億円
e. 前年度末資金残高	94 億円
f. 本年度末資金残高(d+e)	84 億円

g. 前年度末歳計外現金残高	21 億円
h. 本年度歳計外現金増減額	1 億円
i. 本年度末歳計外現金残高(g+h)	22 億円
本年度末現金預金残高(f+i)	**106 億円**

2　地方公会計制度による財務書類（全体）

財務書類（全体）の対象範囲は、財務書類（一般会計等）に特別会計（5会計）及び公営企業会計（3会計）を加えたものです。

①貸借対照表　令和6年3月31日現在

年度末現在における財産（資産）と、その財産を形成するために要した財源（負債・純資産）などの残高（ストック）を表しています。左側に資産、右側に負債と純資産を記載しています。

資　産（本市が保有している財産）		負　債（将来の世代の負担となるもの）	
1　固定資産	**7,873 億円**	1　固定負債	**2,350 億円**
有形固定資産	7,554 億円	地方債等	1,316 億円
無形固定資産	70 億円	長期未払金	26 億円
投資その他の資産	249 億円	退職手当引当金	202 億円
		その他	805 億円
2　流動資産	**656 億円**	2　流動負債	**286 億円**
現金預金	424 億円	1年内償還予定地方債等	146 億円
未収金	69 億円	未払金	83 億円
短期貸付金	0 億円	前受金	1 億円
基金	121 億円	賞与等引当金	25 億円
棚卸資産	34 億円	預り金	22 億円
その他	10 億円	その他	10 億円
徴収不能引当金	△2 億円		
		負 債 合 計	**2,636 億円**
		純資産（これまでの世代が負担したもの）	
		純 資 産 合 計	**5,894 億円**
資 産 合 計	**8,530 億円**	**負債及び純資産合計**	**8,530 億円**

②行政コスト計算書　令和5年4月1日～令和6年3月31日

1年間の資産形成につながらない経常的な行政サービスの費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料などの収益を表しています。純経常行政コストは市税などで賄われます。

a. 経 常 費 用		**2,233 億円**
・業務費用		**1,138 億円**
1　人件費	職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入など	376 億円
2　物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費など	713 億円
3　その他の業務費用		50 億円
・移転費用	市民への補助金や児童福祉・生活保護などの社会保障給付	**1,095 億円**
b. 経 常 収 益		**412 億円**
使用料・手数料等		412 億円
c. 純経常行政コスト（a.経常費用－b.経常収益）		**1,821 億円**
d. 臨時損失		10 億円
e. 臨時利益		9 億円
純行政コスト（c.純経常行政コスト＋d.臨時損失－e.臨時利益）		**1,822 億円**

③純資産変動計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを表しています。純資産の増減は、将来の行政サービスに対する蓄えの増減を意味します。

a. 前年度末純資産残高	**5,913 億円**
b. 純行政コスト(△)	△1,822 億円
c. 財源	1,792 億円
税収等	1,122 億円
国県等補助金	671 億円
d. 本年度差額(b+c)	**△30 億円**
e. 資産評価差額	4 億円
f. 無償所管換等	13 億円
g. その他	△6 億円
h. 本年度純資産変動額(d+e+f+g)	**△19 億円**
本年度末純資産残高(a+h)	**5,894 億円**

④資金収支計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

1年間の現金の動きを表しています。その収支を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分することで、どのような要因で現金が増減したかが分かります。

a. 業務活動収支	**204 億円**
・人件費、物件費等支出など	
・税収等収入、国県等補助金収入など	
業務支出	1,972 億円
業務収入	2,178 億円
臨時支出	8 億円
臨時収入	6 億円
b. 投資活動収支	**△166 億円**
・公共施設等整備費支出、基金積立金支出など	
・国県等補助金収入、基金取崩収入など	
投資活動支出	339 億円
投資活動収入	173 億円
c. 財務活動収支	**△42 億円**
・地方債等償還支出など	
・地方債等発行収入	
財務活動支出	147 億円
財務活動収入	104 億円
d. 本年度資金収支(a+b+c)	△5 億円
e. 前年度末資金残高	406 億円
f. 本年度末資金残高(d+e)	402 億円

g. 前年度末歳計外現金残高	21 億円
h. 本年度歳計外現金増減額	1 億円
i. 本年度末歳計外現金残高(g+h)	22 億円
本年度末現金預金残高(f+i)	**424 億円**

３　地方公会計制度による財務書類（連結）

財務書類（連結）の対象範囲は、財務書類（全体）に一部事務組合等（2組合等）及び出資団体等（9団体等）を加えたものです。

①貸借対照表　令和6年3月31日現在

年度末現在における財産（資産）と、その財産を形成するために要した財源（負債・純資産）などの残高（ストック）を表しています。左側に資産、右側に負債と純資産を記載しています。

資　産（本市が保有している財産）		負　債（将来の世代の負担となるもの）	
1　固定資産	**7,921 億円**	1　固定負債	**2,356 億円**
有形固定資産	7,580 億円	地方債等	1,316 億円
無形固定資産	70 億円	長期未払金	26 億円
投資その他の資産	270 億円	退職手当引当金	209 億円
		その他	805 億円
2　流動資産	**692 億円**	2　流動負債	**305 億円**
現金預金	460 億円	1年内償還予定地方債等	158 億円
未収金	65 億円	未払金	88 億円
短期貸付金	0 億円	未払費用	0 億円
基金	122 億円	前受金	1 億円
棚卸資産	35 億円	賞与等引当金	26 億円
その他	12 億円	預り金	22 億円
徴収不能引当金	△2 億円	その他	10 億円
		負 債 合 計	**2,661 億円**
		純資産（これまでの世代が負担したもの）	
		純 資 産 合 計	**5,951 億円**
資 産 合 計	**8,613 億円**	**負債及び純資産合計**	**8,613 億円**

②行政コスト計算書　令和5年4月1日～令和6年3月31日

１年間の資産形成につながらない経常的な行政サービスの費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料などの収益を表しています。純経常行政コストは市税などで賄われます。

a. 経 常 費 用		**2,645 億円**
・業務費用		**1,184 億円**
1　人件費	職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入など	402 億円
2　物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費など	722 億円
3　その他の業務費用		60 億円
・移転費用	市民への補助金や児童福祉・生活保護などの社会保障給付	**1,461 億円**
b. 経 常 収 益		**443 億円**
使用料・手数料等		443 億円
c. 純経常行政コスト（a.経常費用－b.経常収益）		**2,202 億円**
d. 臨時損失		10 億円
e. 臨時利益		8 億円
純行政コスト（c.純経常行政コスト＋d.臨時損失－e.臨時利益）		**2,203 億円**

③純資産変動計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを表しています。純資産の増減は、将来の行政サービスに対する蓄えの増減を意味します。

a. 前年度末純資産残高	**5,976 億円**
b. 純行政コスト(△)	△2,203 億円
c. 財源	2,167 億円
税収等	1,178 億円
国県等補助金	988 億円
d. 本年度差額(b+c)	**△36 億円**
e. 資産評価差額	4 億円
f. 無償所管換等	13 億円
g. 比例連結割合変更に伴う差額	0 億円
h. その他	△6 億円
i. 本年度純資産変動額(d+e+f+g+h)	**△24 億円**
本年度末純資産残高(a+i)	**5,951 億円**

④資金収支計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

1年間の現金の動きを表しています。その収支を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分することで、どのような要因で現金が増減したかが分かります。

a. 本年度資金収支	△6 億円
b. 前年度末資金残高	443 億円
c. 比例連結割合変更に伴う差額	0 億円
d. 本年度末資金残高(a+b+c)	438 億円

e. 前年度末歳計外現金残高	21 億円
f. 本年度歳計外現金増減額	1 億円
g. 本年度末歳計外現金残高(e+f)	22 億円
h. 本年度末現金預金残高(d+g)	**460 億円**

Ⅲ　財務書類からわかる指標

財務書類のデータによる指標を分析することにより財政状況を多角的に分析することができます。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
1 資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①住民一人当たり資産額 ②歳入額対資産比率 ③有形固定資産減価償却率
2 資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	④純資産比率 ⑤将来世代負担比率
3 行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	⑥住民一人当たり行政コスト
4 負債の状況	財政に持続可能性があるか （どのくらい借金があるか）	⑦住民一人当たり負債額 ⑧基礎的財政収支
5 受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか （受益者負担の水準はどうなっているか）	⑨受益者負担比率

指標を経年変化や類似団体との比較分析をすることにより、全体の大まかな傾向を把握することができます。ただし、分析に当たっては単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること等に留意が必要です。

■ 指標について

令和6年4月5日付け総務省照会「統一的な基準による財務書類から得られる情報に関する調査について（照会）」で用いられた指標を採用しています。

■ 類似団体平均について

比較分析の対象とする類似団体は、総務省作成の「類似団体別市町村財政指数表」の類型に準拠し、本市は全国の中核市を類似団体としています。

令和5年度は令和5年度末における中核市62市のうち、令和7年4月21日現在、ホームページ等で財務書類を公開している50市（岡崎市を含む）のデータから岡崎市が独自に算出しています。

令和3・4年度は令和6年4月5日付け総務省照会「統一的な基準による財務書類から得られる情報に関する調査について（照会）」で取りまとめられた回答に基づき、総務省が算出したものです。（一般会計等のみ。）

平均値は、基礎的財政収支は単純平均、基礎的財政収支以外は加重平均です。平均値の下段のカッコ書きは、類似団体における最小値と最大値を表記しています。

単位：万円

① 住民一人当たり資産額

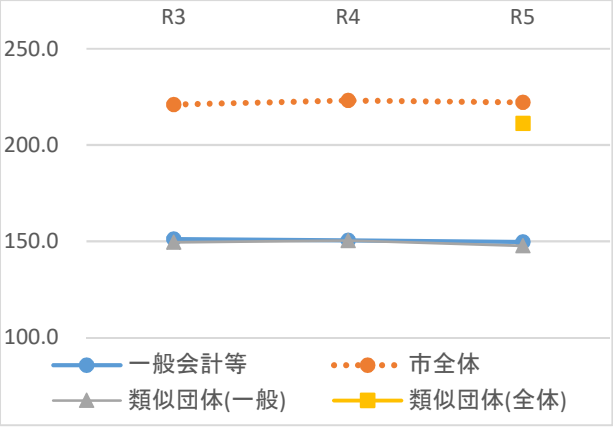
（ 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 ）

	一般会計等	市全体
	149.6	222.2
前年度指標	150.4	223.1
類似団体平均	147.6	211.1
	（97.5～211.1）	（124.4～278.3）

指標の説明

資産等を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較も容易になります。

※「住民基本台帳人口」は令和5年度は令和6年1月1日現在のデータを使用しています（令和4年度は令和5年1月1日現在、令和3年度は令和4年1月1日現在のデータを使用しています。）。「住民基本台帳人口」を使用するこれ以降の指標においても同様です。



指標の分析

一般会計等について、資産合計が40億円の減（△0.70%）となったのに対し、人口が507人の減（△0.13%）となったことから、指標は前年度対比で0.8万円の減となりました。

本市指標は、一般会計等・市全体とも類似団体平均と同程度であり、住民一人当たりの資産規模は標準的といえます。また、後述の「住民一人当たり負債額」が類似団体平均を大きく下回っており、過度な借金に頼らずに資産形成できていることが分析できます。

単位：年

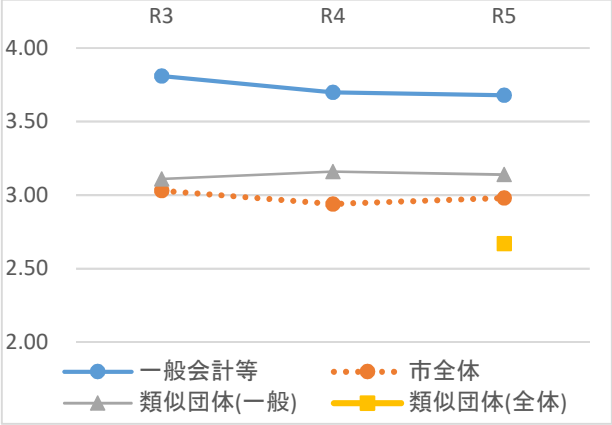
② 歳入額対資産比率

（ 資産合計 ÷ 歳入総額 ）

	一般会計等	市全体
	3.68	2.98
前年度指標	3.70	2.94
類似団体平均	3.14	2.67
	（1.88～4.24）	（1.56～3.67）

指標の説明

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。この指標が高ければ社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、当該年度の歳入総額で算出するため、指標の比較分析に当たって注意が必要です。



指標の分析

一般会計等について、資産合計の減（△0.70%）に対し、歳入総額が3億円の減（△0.17%）となったことから、指標は前年度対比で0.02年低下しました。

本市指標は、一般会計等・市全体とも類似団体平均を上回っており、このことは、過去に道路や公共施設などのインフラ整備を推進してきたことが現れていると分析できます。

単位：%

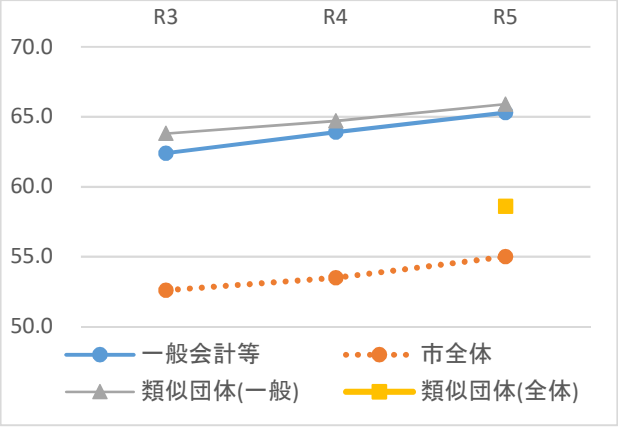
③ 有形固定資産減価償却率

	一般会計等	市全体
	65.3	55.0
前年度指標	63.9	53.5
類似団体平均	65.9（42.6～78.9）	58.6（44.0～67.5）

（減価償却累計額 ÷（有形固定資産 － 土地等の非償却資産 ＋ 減価償却累計額））

指標の説明

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。



指標の分析

一般会計等の指標値は60%を超えており、資産の老朽化が進みつつあると分析できますが、類似団体平均は若干下回っている状況です。

一般会計等について、減価償却累計額が142億円の増（＋3.48%）となったのに対し、償却対象資産が87億円の増（＋1.36%）となったことから、指標は前年度対比で1.4%上昇しました。

本指標の特性として、適切な予防保全により長寿命化を図っても指標が上昇する傾向があります。指標値を注視しながら、点検等により施設の実態を踏まえた対応を検討してまいります。

単位：%

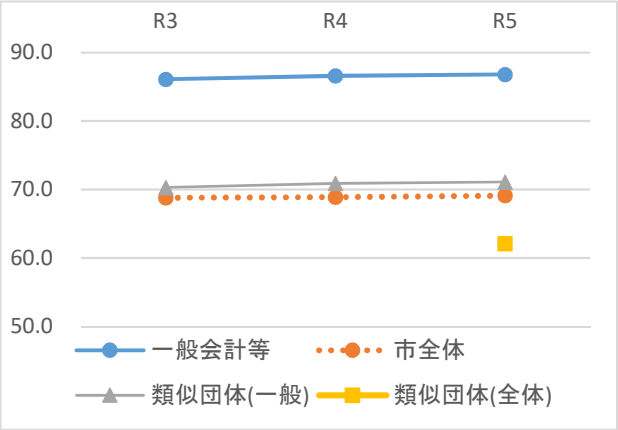
④ 純資産比率

	一般会計等	市全体
	86.8	69.1
前年度指標	86.6	68.9
類似団体平均	71.1（46.9～92.0）	62.1（37.7～82.7）

（純資産合計 ÷ 資産合計）

指標の説明

純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、逆に純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味しています。



指標の分析

一般会計等について、資産合計の減（△0.70%）に対し、純資産の合計が27億円の減（△0.53%）となったことから、指標は前年度対比で0.2%上昇しました。

本市指標は、一般会計等・市全体とも類似団体平均を大きく上回っており、健全と分析できます。また、この指標が高いことは、将来世代の負担割合が抑えられていることも意味しますが、一方で現世代と将来世代の世代間負担の公平性に留意していくことも必要です。

単位：%

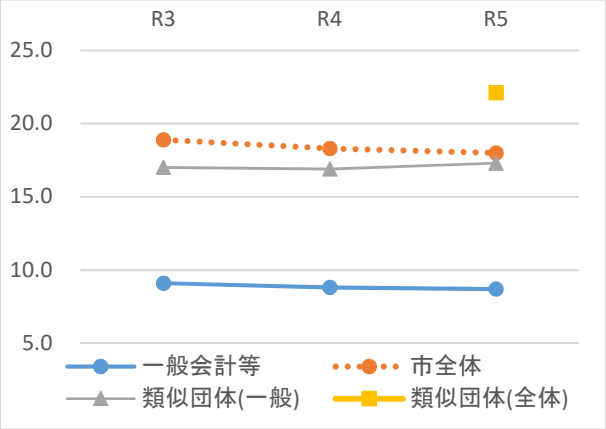
⑤ 将来世代負担比率

	一般会計等	市全体
	8.7	18.0
前年度指標	8.8	18.3
類似団体平均	17.3（5.4～38.0）	22.1（8.4～41.0）

（ 地方債残高(特例地方債を除く)
÷ 有形・無形固定資産合計 ）

指標の説明

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。
（地方債残高から控除する特例地方債については、臨時財政特例債・減税補塡債・臨時税収補塡債・臨時財政対策債・減収補塡債特例分とします。）



指標の分析

一般会計等について、特例地方債を除く地方債残高が7億円の減（△1.64%）となったのに対し、有形・無形固定資産合計が39億円の減（△0.76%）となったことから、指標は前年度対比で0.1%低下しました。
本市指標は、一般会計等・市全体とも類似団体平均を大きく下回っており、借金に頼らない健全な資産形成ができていると分析できます。

単位：万円

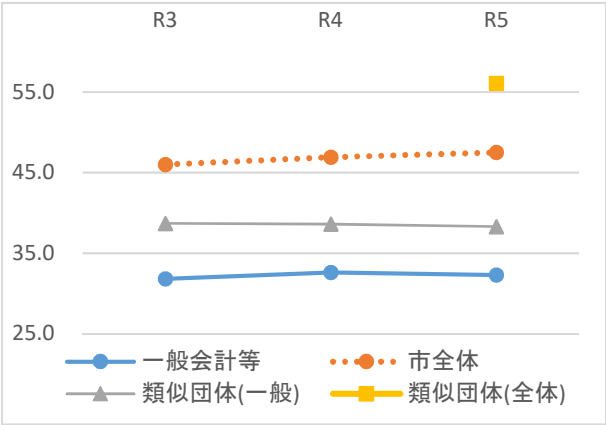
⑥ 住民一人当たり行政コスト

	一般会計等	市全体
	32.3	47.5
前年度指標	32.6	46.9
類似団体平均	38.3（30.4～50.7）	56.1（45.2～74.7）

（ 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口 ）

指標の説明

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。



指標の分析

一般会計等について、人口の減（△0.13%）に対し、純行政コストが16億円の減（△1.25%）となったことから、指標は前年度対比で0.3万円の減となりました。
本市指標は、一般会計等・市全体とも類似団体平均を大きく下回っており、効率的な行政活動ができていると分析できます。

単位：万円

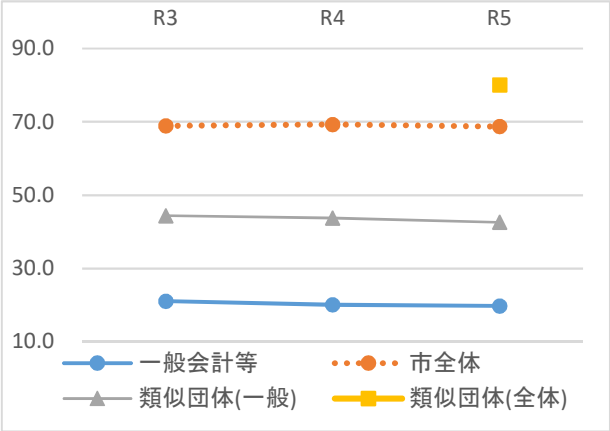
⑦ 住民一人当たり負債額

（ 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口 ）

	一般会計等	市全体
	19.8	68.7
前年度指標	20.1	69.3
類似団体平均	42.6	80.1
	（16.9～77.0）	（37.1～125.7）

指標の説明

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。



指標の分析

一般会計等において、人口の減（△0.13%）に対し、負債合計が14億円の減（△1.75%）となったことから、指標は前年度対比で0.3万円の減となりました。

本市指標は、一般会計等・市全体とも類似団体平均を大きく下回っており、健全であると分析できます。また、住民一人当たり負債額を抑えたうえで、先述の「住民一人当たり資産額」が類似団体平均と同程度となっていることから、過度な借金に頼らずに必要な資産形成ができていることが分析できます。

単位：百万円

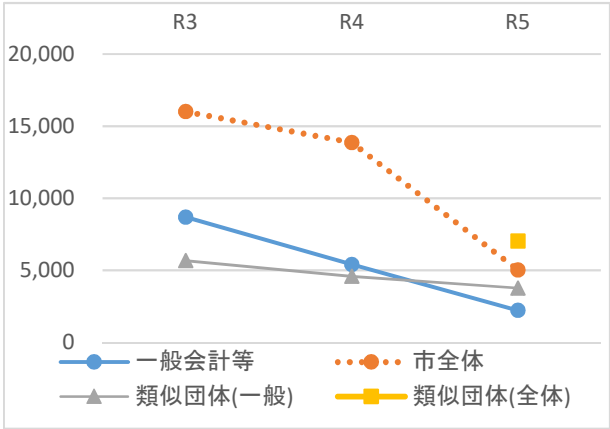
⑧ 基礎的財政収支

（ 業務活動収支（支払利息支出を除く）
＋ 投資活動収支(基金積立・取崩を除く) ）

	一般会計等	市全体
	2,223	5,025
前年度指標	5,405	13,863
類似団体平均	3,760	7,029
	（△10,472～24,943）	（△16,084～24,531）

指標の説明

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。



指標の分析

一般会計等について、業務活動収支は1,763百万円の減、投資活動収支が1,419百万円の減であったことから、指標は前年度対比で3,182百万円の減となりました。また、市全体では、業務活動収支が6,107百万円の減、投資活動収支が2,731百万円の減となり、前年度対比で8,838百万円の減となりました。一般会計等・全体とも財務活動収支がマイナスであることから、借入に頼らず留保資金を活用して投資活動の推進が図られたことが分析できます。

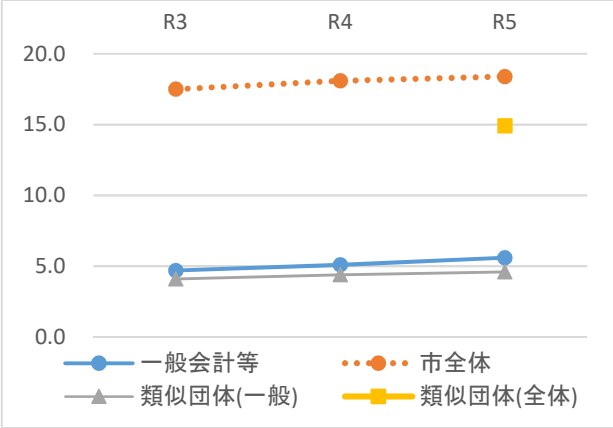
健全な業務活動収支を背景に、積極的な投資活動を行ったうえで、基礎的財政収支の黒字を維持しており、持続可能な財政運営が実現できていると分析できます。

単位：%

⑨ 受益者負担比率	一般会計等	5.6	市全体	18.4
（ 経常収益 ÷ 経常費用 ）	前年度指標	5.1	前年度指標	18.1
	類似団体平均	4.6 （2.4～9.7）	類似団体平均	14.9 （4.6～51.9）

指標の説明

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。



指標の分析

一般会計等について、経常収益が6億円の増（＋8.80%）となったのに対し、経常費用が9億円の減（△0.69%）となったことから、指標は前年度対比で0.5%上昇しました。
また、市全体は類似団体平均を上回っていますが、この指標は各市の保有する施設に左右される側面もあることから、本市の状況を考慮しながら引き続き受益者負担について検討してまいります。

■ 総 括

本市の指標は、一般会計等・市全体とも、前年度との比較において、多くの指標で同程度の値を示しており、類似団体平均との比較においても、前年度に引き続き概ね良好であると分析しています。

純資産比率が高く、また、住民一人当たり負債額も少ないことから、地方債（借入金）に頼らない資産形成の下、健全な財政運営ができていることがわかります。このことは、将来世代負担比率の低下にもつながり、将来世代への負担が少ないことも意味しています。

基礎的財政収支は、一般会計等において前年度対比32億円の減となったものの、指標値は22億円の黒字となっており、また、財務活動収支において、地方債の償還額が発行額を上回っていることからも、持続可能な財政運営が実現できていることが分析できます。一方で、基金取崩額が積立額を上回っていることから、令和5年度は基金の積極的な活用により事業を推進したことが分析できますが、基金残高にも限りがあることから、今後もバランスの取れた基金の積立と取崩に努めてまいります。

資産の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率は、一般会計等において、前年度対比1.4%の増となる65.3%となっています。公共施設等整備費支出が111億円となったのに対し、減価償却費が152億円となったことによるものです。
本指標の特性として、適切な予防保全により長寿命化を図っても指標が上昇する傾向があり、類似団体平均値も同傾向で上昇していることから、このことは全国共通の課題と考えられます。本市においては、指標値を注視しながら、施設の老朽化対策として、引き続き岡崎市公共施設等総合管理計画に沿った取り組みを行ってまいります。

長引くコロナ禍も収束を迎え、経済状況は緩やかな回復基調にありますが、物価高騰等の新たな課題も生じております。今後も本市の健全な財政運営を維持しながら、市民の皆様の安全安心を守る施策の推進に努めてまいります。

【様式第1号】

岡崎市一般会計等貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	551,763,827	固定負債	64,746,914
有形固定資産	506,154,926	地方債	46,445,510
事業用資産	258,619,854	長期未払金	2,627,284
土地	144,376,419	退職手当引当金	14,583,495
立木竹	976,142	損失補償等引当金	－
建物	216,190,540	その他	1,090,624
建物減価償却累計額	−119,374,572	流動負債	11,248,205
工作物	49,877,548	１年内償還予定地方債	6,728,916
工作物減価償却累計額	−34,103,600	未払金	358,313
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	50,000
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	1,500,675
航空機	－	預り金	2,203,851
航空機減価償却累計額	－	その他	406,451
その他	－	負債合計	75,995,119
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	677,377	固定資産等形成分	563,171,077
インフラ資産	242,947,524	余剰分（不足分）	−64,854,820
土地	119,359,077		
建物	12,854,262		
建物減価償却累計額	−7,823,773		
工作物	369,708,076		
工作物減価償却累計額	−262,020,928		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	10,870,810		
物品	16,484,865		
物品減価償却累計額	−11,897,318		
無形固定資産	1,046,415		
ソフトウェア	1,046,415		
その他	－		
投資その他の資産	44,562,487		
投資及び出資金	25,815,179		
有価証券	1,024,671		
出資金	24,790,508		
その他	－		
投資損失引当金	−3,638		
長期延滞債権	1,154,916		
長期貸付金	148,053		
基金	17,181,504		
減債基金	－		
その他	17,181,504		
その他	378,239		
徴収不能引当金	−111,765		
流動資産	22,547,549		
現金預金	10,647,866		
未収金	519,422		
短期貸付金	31,744		
基金	11,375,506		
財政調整基金	11,375,506		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	25,416		
徴収不能引当金	−52,405	純資産合計	498,316,257
資産合計	574,311,376	負債及び純資産合計	574,311,376

【様式第2号】

岡崎市一般会計等行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	130,813,682
業務費用	70,297,907
人件費	23,396,210
職員給与費	20,177,644
賞与等引当金繰入額	1,500,675
退職手当引当金繰入額	955,698
その他	762,193
物件費等	44,889,330
物件費	28,374,017
維持補修費	1,276,812
減価償却費	15,238,501
その他	－
その他の業務費用	2,012,367
支払利息	130,285
徴収不能引当金繰入額	179,339
その他	1,702,742
移転費用	60,515,776
補助金等	21,646,007
社会保障給付	30,363,924
他会計への繰出金	8,015,797
その他	490,047
経常収益	7,309,596
使用料及び手数料	2,060,169
その他	5,249,427
純経常行政コスト	123,504,087
臨時損失	672,601
災害復旧事業費	468,608
資産除売却損	203,777
投資損失引当金繰入額	216
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	242,358
資産売却益	182,734
その他	59,625
純行政コスト	123,934,330

【様式第3号】

岡崎市一般会計等純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	500,982,421	566,304,729	−65,322,307	
純行政コスト（△）	−123,934,330		−123,934,330	
財源	121,737,413		121,737,413	
税収等	86,791,474		86,791,474	
国県等補助金	34,945,939		34,945,939	
本年度差額	−2,196,917		−2,196,917	
固定資産等の変動（内部変動）		−3,265,983	3,265,983	
有形固定資産等の増加		12,085,389	−12,085,389	
有形固定資産等の減少		−16,080,855	16,080,855	
貸付金・基金等の増加		13,569,597	−13,569,597	
貸付金・基金等の減少		−12,840,113	12,840,113	
資産評価差額	388,947	388,947		
無償所管換等	−256,616	−256,616		
その他	−601,580	−	−601,580	
本年度純資産変動額	−2,666,164	−3,133,651	467,487	
本年度末純資産残高	498,316,257	563,171,077	−64,854,820	

【様式第4号】

岡崎市一般会計等資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	114,696,727
業務費用支出	54,180,952
人件費支出	22,697,095
物件費等支出	29,650,829
支払利息支出	130,285
その他の支出	1,702,742
移転費用支出	60,515,776
補助金等支出	21,646,007
社会保障給付支出	30,363,924
他会計への繰出支出	8,015,797
その他の支出	490,047
業務収入	126,836,941
税収等収入	86,648,487
国県等補助金収入	32,796,226
使用料及び手数料収入	2,067,138
その他の収入	5,325,090
臨時支出	662,714
災害復旧事業費支出	468,608
その他の支出	194,106
臨時収入	－
業務活動収支	11,477,500
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,481,852
公共施設等整備費支出	11,070,468
基金積立金支出	11,517,513
投資及び出資金支出	966,866
貸付金支出	927,004
その他の支出	－
投資活動収入	15,273,354
国県等補助金収入	2,149,713
基金取崩収入	11,694,160
貸付金元金回収収入	940,790
資産売却収入	453,276
その他の収入	35,416
投資活動収支	−9,208,498
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,612,942
地方債償還支出	6,898,923
その他の支出	714,019
財務活動収入	4,396,000
地方債発行収入	4,396,000
その他の収入	－
財務活動収支	−3,216,942
本年度資金収支額	−947,940
前年度末資金残高	9,391,955
本年度末資金残高	8,444,016

前年度末歳計外現金残高	2,098,825
本年度歳計外現金増減額	105,025
本年度末歳計外現金残高	2,203,851
本年度末現金預金残高	10,647,866

岡崎市一般会計等財務書類に係る注記

１ 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。
② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・再調達原価
ただし、適切な対価を支払わずに取得したもの（受贈等）については、原則として再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
① 満期保有目的以外の有価証券・・・・・・・・・・・取得原価
② 出資金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法
主な耐用年数は次のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 5年～60年
物品 2年～15年
② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法
主な耐用年数は次のとおりです。
ソフトウェア 5年
③ リース資産（リース期間が１年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引並びにリース契約１件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引を除きます。）
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法
① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
② 徴収不能引当金
過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
④ 賞与等引当金
翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法
① ファイナンス・リース取引
ア ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引並びにリース契約１件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（岡崎市公金保管・運用基準において歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(8)　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

２　重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

３　重要な後発事象

該当事項はありません。

４　偶発債務

(1)　保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総　　額
	損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
岡崎市土地開発公社	－	1,229,893千円	1,229,893千円
愛知県信用保証協会	－	51,949千円	51,949千円
計	－	1,281,842千円	1,281,842千円

５　追加情報

(1)　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
継続契約集合支払特別会計
額田北部診療所特別会計
こども発達医療センター特別会計
岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

②　一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等の対象範囲から、後期高齢者医療のうち法定の健康診査に係る経費等を除いたものが普通会計の対象範囲です。

③　出納整理期間

地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④　表示単位未満の処理

原則として千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

⑤　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率　　実質赤字額なし
連結実質赤字比率　実質赤字額なし
実質公債費比率　　1.1％
将来負担比率　　将来負担額なし

⑥　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　4,489,548千円

⑦　繰越事業に係る将来の支出予定額　6,151,048千円

(2)　貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲及び内訳

ア　範囲

令和６年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ　内訳

事業用資産　12,000千円
土地　　12,000千円
令和６年３月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は令和６年度予算において、財産収入として措置されている価額によっています。

②　基金借入金（繰替運用）

基金借入金（繰替運用）はありません。

③　地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　25,845,779千円

④　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	79,085,432千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,320,052千円
将来負担額	114,116,230千円
充当可能基金額	30,858,016千円
特定財源見込額	46,811,326千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	61,525,134千円

⑤　地方自治法第234条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額　1,497,776千円

⑥　事業用資産の建物のうち5,487,390千円（取得価額7,021,117千円、減価償却累計額1,533,727千円）は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3)　純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)　資金収支計算書に係る事項

①　基礎的財政収支　2,222,640千円

②　既存の決算情報との関連性

区　　分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	152,010,000千円	143,602,430千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	237,301千円	151,805千円
繰越金に伴う差額等	△5,741,006千円	3,700,000千円
資金収支計算書	146,506,295千円	147,454,235千円

地方自治法第233条第１項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（継続契約集合支払特別会計、額田北部診療所特別会計、こども発達医療センター特別会計、岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

また、前年度繰越金の分が収入（歳入）と、地方自治法第233条の２の規定による基金繰入額の分が支出（歳出）とそれぞれ相違します。

③　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	11,477,500千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,149,713千円
未収債権、未払債務等の増減額	129,705千円
減価償却費	△15,238,501千円
賞与等引当金の増減額	△170,997千円
退職手当引当金の増減額	△528,118千円
徴収不能引当金の増減額	△5,534千円
損失補償等引当金の増減額	6,122千円
投資損失引当金の増減額	4,236千円
資産除売却損益	△21,043千円
純資産変動計算書の本年度差額	△2,196,917千円

④　一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　5,000,000千円

⑤　重要な非資金取引（いずれも令和５年度末時点での額を記載しています。）

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額　422,926千円

岡崎市一般会計等財務書類に係る附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細
⑴資産項目の明細
①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	409,044,129	10,031,288	6,977,391	412,098,026	153,478,172	6,835,730	258,619,854
土地	145,504,812	3,286,526	4,414,919	144,376,419	−	−	144,376,419
立木竹	976,142	−	−	976,142	−	−	976,142
建物	210,568,563	5,641,489	19,512	216,190,540	119,374,572	5,211,830	96,815,968
工作物	49,182,400	716,137	20,988	49,877,548	34,103,600	1,623,900	15,773,948
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	2,812,212	387,136	2,521,971	677,377	−	−	677,377
インフラ資産	506,549,590	6,501,416	258,781	512,792,224	269,844,700	7,454,879	242,947,524
土地	119,280,950	300,556	222,429	119,359,077	−	−	119,359,077
建物	12,832,267	28,415	6,420	12,854,262	7,823,773	332,087	5,030,489
工作物	367,367,722	2,341,560	1,206	369,708,076	262,020,928	7,122,792	107,687,148
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	7,068,651	3,830,885	28,727	10,870,810	−	−	10,870,810
物品	15,078,400	2,087,375	680,909	16,484,865	11,897,318	705,780	4,587,548
合計	930,672,119	18,620,078	7,917,081	941,375,116	435,220,190	14,996,390	506,154,926

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	38,716,337	130,073,311	23,544,235	29,361,318	4,679,457	3,799,932	28,445,265	258,619,854
土地	19,670,627	84,271,611	14,074,419	11,746,305	1,852,984	1,205,179	11,555,295	144,376,419
立木竹	－	－	－	－	976,142	－	－	976,142
建物	15,020,449	43,086,166	9,247,937	9,490,329	1,496,504	2,389,684	16,084,900	96,815,968
工作物	3,828,571	2,340,710	186,580	8,115,092	353,827	205,069	744,099	15,773,948
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	196,690	374,825	35,299	9,592	－	－	60,971	677,377
インフラ資産	235,159,585	83	87,138	212,041	5,973,081	1,515,596	－	242,947,524
土地	118,970,919	－	－	－	219,581	168,577	－	119,359,077
建物	5,030,489	－	－	－	0	－	－	5,030,489
工作物	100,406,546	83	87,138	110,000	5,741,367	1,342,014	－	107,687,148
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
公共用財産建設仮勘定	10,751,631	－	－	102,041	12,133	5,005	－	10,870,810
物品	72,983	2,113,142	75,830	304,251	13,867	1,177,672	829,804	4,587,548
合計	273,948,904	132,186,536	23,707,203	29,877,610	10,666,405	6,493,200	29,275,068	506,154,926

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
岡崎市土地開発公社	9,000	1,850,251	1,743,372	106,879	10,000	90.0%	96,191	−	9,000
株式会社岡崎情報開発センター	45,000	154,144	32,680	121,464	90,000	50.0%	60,732	−	45,000
株式会社岡崎さくら電力	5,100	521,171	303,981	217,190	10,000	51.0%	110,767	−	5,100
株式会社もりまち	14,000	67,781	43,006	24,775	30,000	46.7%	11,562	−	14,000
社会福祉法人岡崎市福祉事業団	3,000	4,232,739	933,712	3,299,027	3,000	100.0%	3,299,027	−	3,000
公益財団法人岡崎幸田勤労者共済会	18,000	123,850	15,701	108,149	22,500	80.0%	86,519	−	18,000
公益財団法人岡崎学校給食協会	10,000	319,427	309,427	10,000	10,000	100.0%	10,000	−	10,000
公益財団法人岡崎市スポーツ協会	10,000	102,298	73,667	28,631	45,000	22.2%	6,362	3,638	10,000
病院事業会計	9,880,986	37,410,476	22,402,373	15,008,103	12,070,647	※ 100.0%	12,285,576	−	−
水道事業会計	12,966,442	92,219,473	39,099,986	53,119,487	49,498,615	※ 100.0%	13,914,950	−	−
下水道事業会計	1,757,757	160,775,518	122,562,285	38,213,233	37,948,811	※ 100.0%	1,770,005	−	−
合計	24,719,285						31,651,691	3,638	114,100

※病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の資本金は出資によらない変動を含んでいるため、出資割合は上表の出資金額を資本金で除した値と一致しない。

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
愛知環状鉄道株式会社	742,300	11,399,849	3,122,861	8,276,988	9,475,300	7.8%	648,424	−	742,300	742,300
ミクスネットワーク株式会社	200,000	4,357,840	381,348	3,976,492	2,233,000	9.0%	356,157	−	200,000	200,000
株式会社エフエム岡崎	2,400	8,905	22,951	−14,046	52,750	4.5%	0	※ 2,400	0	2,400
名古屋競馬株式会社	17,271	55,631,383	800,160	54,831,223	413,994	4.2%	2,287,449	−	17,271	17,271
株式会社総合開発機構	1,000	12,464,847	5,844,027	6,620,820	2,500,000	0.0%	2,648	−	1,000	1,000
公益財団法人矢作川水源基金	46,774	969,620	896	968,723	−	5.2%	50,753	−	46,774	46,774
一般財団法人地域活性化センター	350	4,627,245	233,185	4,394,059	−	0.0%	769	−	350	350
公益財団法人愛知県暴力追放運動推進センター	7,070	1,597,247	16,917	1,580,330	−	0.5%	7,449	−	7,070	7,070
公益財団法人愛知県国際交流協会	570	425,516	53,579	371,938	−	0.2%	674	−	570	570
愛知県信用保証協会	16,167	2,427,671,299	2,257,885,301	169,785,999	−	0.1%	160,402	−	16,167	16,167
公益財団法人愛知県林業振興基金	39,014	2,868,427	11,742	2,856,685	−	1.3%	37,150	−	39,014	39,014
豊田森林組合	4	1,435,432	561,367	874,065	−	0.0%	134	−	4	4
岡崎森林組合	994	395,606	85,892	309,714	−	0.7%	2,165	−	994	994
新城森林組合	30	494,039	122,685	371,354	−	0.0%	82	−	30	30
公益財団法人リバーフロント研究所	2,000	2,094,313	627,723	1,466,590	−	0.1%	1,917	−	2,000	2,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	350	2,165,817	545,822	1,619,995	−	0.1%	1,035	−	350	350
一般財団法人愛知県建築住宅センター	1,000	1,353,326	434,709	918,617	−	1.0%	9,186	−	1,000	1,000
地方公共団体金融機構	21,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,891,000	−	0.1%	538,710	−	21,000	21,000
合計	1,098,294						4,105,104	2,400	1,095,894	1,098,294

※株式会社エフエム岡崎の強制評価減額は今年度までの累計額を記載している。

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	11,375,506	－	－	－	11,375,506	4,892,931
公共施設保全整備基金	5,329,144	－	－	－	5,329,144	5,229,606
企業版ふるさと納税地方創生基金	32,724	－	－	－	32,724	20,774
さくら基金	42,922	－	－	－	42,922	37,356
防犯対策基金	24,251	－	－	－	24,251	12,905
福祉基金	152,063	－	－	－	152,063	129,940
ふるさと農村活性化対策基金	6,903	－	－	－	6,903	6,840
家康公観光振興基金	88,697	－	－	－	88,697	36,959
東岡崎駅周辺地区整備基金	4,730,127	－	－	－	4,730,127	4,005,343
公園施設整備基金	4,090,657	－	－	－	4,090,657	3,783,334
文化施設整備基金	1,298,160	－	－	－	1,298,160	1,295,781
美術博物館等整備基金	845,856	－	－	－	845,856	843,477
土地開発基金		－	－	500,000	500,000	500,000
市産材調達管理基金	35,293			市産材　4,707	40,000	現金　35,293 木材　4,707
合計	28,052,303	－	－	504,707	28,557,010	20,835,246

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
奨学資金貸付金（入学準備金含む）	97,379	－	16,647	－	114,026
母子父子寡婦福祉資金貸付金	50,674	－	15,097	－	65,771
合計	148,053	－	31,744	－	179,797

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	3,357	－
母子父子寡婦福祉資金貸付金	6,188	－
小計	9,545	－
【未収金】		
税等未収金	984,608	92,240
その他の未収金	－	－
分担金及び負担金	2,563	630
使用料及び手数料	44,711	4,829
財産収入	55	－
諸収入（貸付金除く）	113,434	14,066
小計	1,145,371	111,765
合計	1,154,916	111,765

⑦未収金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	582	－
母子父子寡婦福祉資金貸付金	302	－
小計	884	－
【未収金】		
税等未収金	458,103	44,930
その他の未収金	－	－
分担金及び負担金	1,839	452
使用料及び手数料	13,824	1,493
財産収入	147	－
諸収入（貸付金除く）	44,625	5,530
小計	518,538	52,405
合計	519,422	52,405

⑵負債項目の明細
①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	11,011,328	1,003,117	7,484,043	2,774,507	7,000	613,728	－	－	－	132,050
公営住宅建設	4,640,767	155,614	4,143,777	410,448	－	－	－	－	－	86,541
災害復旧	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
教育・福祉施設	9,456,449	1,312,757	6,840,820	198,000	399,125	1,465,450	－	－	－	553,054
一般単独事業	12,750,734	1,681,434	17,945	4,366,677	1,479,000	3,914,575	－	－	－	2,972,538
その他	5,949,692	916,875	3,968,191	662,083	159,500	846,125	－	－	－	313,792
【特別分】	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
臨時財政対策債	8,883,921	1,419,377	8,497,421	－	3,869	79,877	－	－	－	302,754
減収補てん債	180,000	90,000	180,000	－	－	－	－	－	－	－
減税補てん債	246,535	138,741	－	－	－	－	－	－	－	246,535
退職手当債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	55,000	11,000	－	－	－	55,000	－	－	－	－
合計	53,174,426	6,728,916	31,132,198	8,411,715	2,048,494	6,974,755	－	－	－	4,607,264

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
53,174,426	50,281,792	2,471,639	341,118	79,877	0	0	0	0.38%

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
53,174,426	6,728,916	6,362,780	5,751,212	5,276,872	4,744,436	14,769,230	9,540,980

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
なし	

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	7,874	216	4,452	－	3,638
徴収不能引当金	158,636	179,339	173,805	－	164,170
退職手当引当金	14,055,377	955,698	427,580	－	14,583,495
損失補償等引当金	6,122	－	6,122	－	－
賞与等引当金	1,329,678	1,500,675	1,329,678	－	1,500,675
合計	15,557,687	2,635,928	1,941,637	－	16,251,978

2．行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	道路整備用地補償負担金	民間事業者	377,342	道路整備のため用地取得に要した補償費に対する負担金
	老人福祉施設等整備事業費補助金	民間事業者	190,320	高齢者福祉施設の整備に対する支援
	障がい者福祉施設整備事業費補助金	民間事業者	116,252	障がい者福祉施設の整備に対する支援
	広域型施設大規模修繕・耐震化整備事業費補助金	民間事業者	92,356	高齢者福祉施設の整備に対する支援
	橋りょう改築工事負担金	愛知県	68,929	一級河川砂川改修工事に伴い橋りょう改築工事を行うことに対する負担金
	愛知環状鉄道設備改修費補助金	鉄道事業者	61,417	鉄道設備の改修に対する支援
	その他		626,030	
	計		1,532,646	
その他の補助金等	後期高齢者医療療養給付費負担金	後期高齢者広域連合	3,495,655	後期高齢者の医療に係る負担金
	私立保育園等施設型給付費 私立保育園運営費補助金 私立保育園給食費軽減対策費補助金	私立保育園	3,256,548	私立保育園の運営費等に対する支援
	子育て支援施設等利用給付費	市民	1,352,883	私立幼稚園の利用料等に対する支援
	学校給食運営費補助金	学校給食協会	692,193	学校給食協会の運営費等に対する支援
	おかざき農業応援プロジェクト推進事業費負担金	市民	594,031	全市民に「おかざき農業応援チケット」を配布する事業に対する負担金
	バス運行対策費補助金	バス事業者	395,473	民間バス路線の運行に対する支援
	妊産婦・乳児健康診査負担金	市民	324,008	妊産婦や乳児に対する健康診査に対する負担金
	その他		10,002,570	
	計		20,113,361	
合計			21,646,007	

３. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	市税		71,124,126
		地方譲与税		1,005,061
		配当割交付金		605,348
		法人事業税交付金		1,231,951
		地方消費税交付金		9,432,789
		地方特例交付金		552,856
		地方交付税		230,781
		分担金及び負担金		970,867
		その他		1,637,695
		小計		86,791,474
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,057,827
			県支出金	91,886
			計	2,149,713
		経常的補助金	国庫支出金	23,420,783
			県支出金	9,375,443
			計	32,796,226
		小計		34,945,939
	合計			121,737,413

⑵財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	123,934,330	34,945,939	－	60,244,670	28,743,721
有形固定資産等の増加	12,085,389	2,149,713	3,926,000	4,781,983	1,227,693
貸付金・基金等の増加	13,569,597	－	470,000	13,067,213	32,384
その他	－	－	－	－	－
合計	149,589,316	34,945,939	4,396,000	78,093,866	30,003,798

４．資金収支計算書の内容に関する明細

⑴資金の明細

（単位：千円）

種類	本年度末残高
要求払預金	8,444,016
合計	8,444,016

【様式第1号】

岡崎市全体貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	787,321,041	固定負債	234,960,665
有形固定資産	755,445,725	地方債等	131,603,021
事業用資産	276,571,315	長期未払金	2,627,284
土地	147,199,082	退職手当引当金	20,230,296
立木竹	976,142	損失補償等引当金	－
建物	254,466,879	その他	80,500,065
建物減価償却累計額	−143,842,779	流動負債	28,604,740
工作物	52,410,870	１年内償還予定地方債等	14,563,145
工作物減価償却累計額	−35,509,793	未払金	8,313,892
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	70,210
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	2,481,443
航空機	－	預り金	2,203,851
航空機減価償却累計額	－	その他	972,200
その他	－	負債合計	263,565,405
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	870,913	固定資産等形成分	799,431,134
インフラ資産	471,499,309	余剰分（不足分）	−210,045,712
土地	125,884,726	他団体出資等分	－
建物	25,690,629		
建物減価償却累計額	−11,096,780		
工作物	658,599,136		
工作物減価償却累計額	−355,501,900		
その他	25,568,390		
その他減価償却累計額	−13,074,295		
建設仮勘定	15,429,403		
物品	27,945,768		
物品減価償却累計額	−20,570,668		
無形固定資産	7,020,798		
ソフトウェア	1,185,951		
その他	5,834,847		
投資その他の資産	24,854,517		
投資及び出資金	2,009,994		
有価証券	1,824,671		
出資金	185,323		
その他	－		
投資損失引当金	−3,638		
長期延滞債権	1,925,914		
長期貸付金	171,998		
基金	19,281,180		
減債基金	－		
その他	19,281,180		
その他	1,782,031		
徴収不能引当金	−312,962		
流動資産	65,629,786		
現金預金	42,376,652		
未収金	6,878,698		
短期貸付金	33,257		
基金	12,076,836		
財政調整基金	12,076,836		
減債基金	－		
棚卸資産	3,424,509		
その他	1,031,176		
徴収不能引当金	−191,342		
繰延資産	－	純資産合計	589,385,422
資産合計	852,950,827	負債及び純資産合計	852,950,827

【様式第2号】

岡崎市全体行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	223,282,638
業務費用	113,781,932
人件費	37,556,070
職員給与費	30,227,886
賞与等引当金繰入額	2,451,997
退職手当引当金繰入額	1,522,531
その他	3,353,657
物件費等	71,256,307
物件費	43,579,823
維持補修費	2,271,673
減価償却費	25,305,986
その他	98,825
その他の業務費用	4,969,555
支払利息	1,352,120
徴収不能引当金繰入額	393,873
その他	3,223,563
移転費用	109,500,706
補助金等	33,944,284
社会保障給付	75,061,248
他会計への繰出金	－
その他	495,175
経常収益	41,161,927
使用料及び手数料	34,959,683
その他	6,202,244
純経常行政コスト	182,120,712
臨時損失	951,445
災害復旧事業費	468,608
資産除売却損	390,806
投資損失引当金繰入額	216
損失補償等引当金繰入額	－
その他	91,815
臨時利益	850,667
資産売却益	190,925
その他	659,741
純行政コスト	182,221,490

【様式第3号】

岡崎市全体純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	591,257,802	804,460,456	−213,202,654	−
純行政コスト（△）	−182,221,490		−182,221,490	−
財源	179,225,348		179,225,348	−
税収等	112,166,683		112,166,683	−
国県等補助金	67,058,665		67,058,665	−
本年度差額	−2,996,142		−2,996,142	−
固定資産等の変動（内部変動）		−6,754,664	6,754,664	
有形固定資産等の増加		19,720,462	−19,720,462	
有形固定資産等の減少		−26,396,635	26,396,635	
貸付金・基金等の増加		13,754,490	−13,754,490	
貸付金・基金等の減少		−13,832,980	13,832,980	
資産評価差額	388,947	388,947		
無償所管換等	1,336,394	1,336,394		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−
その他	−601,580	−	−601,580	
本年度純資産変動額	−1,872,380	−5,029,323	3,156,942	−
本年度末純資産残高	589,385,422	799,431,134	−210,045,712	−

【様式第4号】

岡崎市全体資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	197,203,089
業務費用支出	87,732,306
人件費支出	36,509,971
物件費等支出	46,082,904
支払利息支出	1,200,229
その他の支出	3,939,202
移転費用支出	109,470,783
補助金等支出	33,914,361
社会保障給付支出	75,061,248
他会計への繰出支出	－
その他の支出	495,175
業務収入	217,758,377
税収等収入	110,794,075
国県等補助金収入	64,902,960
使用料及び手数料収入	35,768,606
その他の収入	6,292,737
臨時支出	754,530
災害復旧事業費支出	468,608
その他の支出	285,921
臨時収入	600,117
業務活動収支	20,400,875
【投資活動収支】	
投資活動支出	33,923,624
公共施設等整備費支出	20,457,497
基金積立金支出	12,332,543
投資及び出資金支出	200,000
貸付金支出	933,584
その他の支出	－
投資活動収入	17,301,165
国県等補助金収入	3,561,944
基金取崩収入	12,286,565
貸付金元金回収収入	943,190
資産売却収入	464,912
その他の収入	44,554
投資活動収支	−16,622,459
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,651,230
地方債等償還支出	13,907,814
その他の支出	743,416
財務活動収入	10,415,990
地方債等発行収入	9,696,000
その他の収入	719,990
財務活動収支	−4,235,240
本年度資金収支額	−456,823
前年度末資金残高	40,629,625
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	40,172,802

前年度末歳計外現金残高	2,098,825
本年度歳計外現金増減額	105,025
本年度末歳計外現金残高	2,203,851
本年度末現金預金残高	42,376,652

岡崎市全体財務書類に係る注記

１ 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

なお、公営企業会計については、原則として取得原価としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

なお、公営企業会計については、原則として取得原価としています。

ただし、適切な対価を支払わずに取得したもの（受贈等）については、原則として再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券・・・・・・・・・・・取得原価

③ 出資金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品（病院事業会計）・・・・・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

② 貯蔵品（水道事業会計）・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法

主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア	5年
その他（施設利用権）	50年

③ リース資産（リース期間が１年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引、リース契約１件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引並びに公営企業会計における所有権移転外ファイナンス・リース取引を除きます。）

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引、リース契約１件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引並びに公営企業会計における所有権移転外ファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)　全体資金収支計算書における資金の範囲
　現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（岡崎市公金保管・運用基準において歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
　なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)　消費税等の会計処理
　消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
　ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

２　重要な会計方針の変更等
　該当事項はありません。

３　重要な後発事象
　該当事項はありません。

４　偶発債務

(1)　保証債務及び損失補償債務負担の状況

会計名	団体名	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総　　額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
一般会計	岡崎市土地開発公社	－	1,229,893千円	1,229,893千円
一般会計	愛知県信用保証協会	－	51,949千円	51,949千円
計		－	1,281,842千円	1,281,842千円

５　追加情報

(1)　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
①　対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
継続契約集合支払特別会計	特別会計	全部連結	―
額田北部診療所特別会計	特別会計	全部連結	―
こども発達医療センター特別会計	特別会計	全部連結	―
岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計	特別会計	全部連結	―
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	―
阿知和地区工業団地造成事業特別会計	特別会計	全部連結	―
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	―
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	―
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	―
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	―
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―

　連結の方法は次のとおりです。
　特別会計は全て全部連結の対象としています。
　地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。
②　出納整理期間
　地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
　なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間内に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
③　表示単位未満の処理
　原則として千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

岡崎市全体財務書類に係る附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細
⑴資産項目の明細
①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	452,219,601	10,695,370	6,991,084	455,923,887	179,352,572	7,699,895	276,571,315
土地	148,327,475	3,286,526	4,414,919	147,199,082	−	−	147,199,082
立木竹	976,142	−	−	976,142	−	−	976,142
建物	248,325,113	6,161,279	19,512	254,466,879	143,842,779	6,035,509	110,624,100
工作物	51,715,722	716,137	20,988	52,410,870	35,509,793	1,664,386	16,901,077
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	2,875,149	531,429	2,535,664	870,913	−	−	870,913
インフラ資産	837,837,541	15,534,531	2,199,788	851,172,284	379,672,975	15,149,832	471,499,309
土地	125,835,028	300,938	251,240	125,884,726	−	−	125,884,726
建物	25,628,414	74,698	12,483	25,690,629	11,096,780	654,298	14,593,849
工作物	651,450,487	7,558,011	409,363	658,599,136	355,501,900	13,547,603	303,097,236
その他	24,312,335	1,400,873	144,818	25,568,390	13,074,295	947,931	12,494,095
建設仮勘定	10,611,276	6,200,011	1,381,884	15,429,403	−	−	15,429,403
物品	26,333,585	2,752,050	1,139,866	27,945,768	20,570,668	1,376,513	7,375,100
合計	1,316,390,726	28,981,951	10,330,738	1,335,041,939	579,596,214	24,226,240	755,445,725

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	38,716,337	130,073,311	23,550,842	47,279,835	4,679,457	3,799,932	28,471,603	276,571,315
土地	19,670,627	84,271,611	14,074,419	14,568,968	1,852,984	1,205,179	11,555,295	147,199,082
立木竹	－	－	－	－	976,142	－	－	976,142
建物	15,020,449	43,086,166	9,254,544	23,265,516	1,496,504	2,389,684	16,111,238	110,624,100
工作物	3,828,571	2,340,710	186,580	9,242,221	353,827	205,069	744,099	16,901,077
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	196,690	374,825	35,299	203,129	－	－	60,971	870,913
インフラ資産	459,486,896	83	87,138	212,041	10,197,555	1,515,596	－	471,499,309
土地	125,321,526	－	－	－	394,623	168,577	－	125,884,726
建物	14,159,934	－	－	－	433,915	－	－	14,593,849
工作物	292,201,118	83	87,138	110,000	9,356,884	1,342,014	－	303,097,236
その他	12,494,095	－	－	－	－	－	－	12,494,095
公共用財産建設仮勘定	15,310,224	－	－	102,041	12,133	5,005	－	15,429,403
物品	124,179	2,113,142	76,803	3,037,426	15,670	1,177,672	830,209	7,375,100
合計	498,327,412	132,186,536	23,714,783	50,529,302	14,892,681	6,493,200	29,301,811	755,445,725

【様式第1号】

岡崎市連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	792,058,732	固定負債	235,646,855
有形固定資産	758,019,285	地方債等	131,606,593
事業用資産	278,059,061	長期未払金	2,627,284
土地	147,678,135	退職手当引当金	20,881,272
立木竹	1,222,219	損失補償等引当金	－
建物	255,668,227	その他	80,531,706
建物減価償却累計額	−144,302,131	流動負債	30,500,435
工作物	52,435,026	１年内償還予定地方債等	15,793,038
工作物減価償却累計額	−35,513,330	未払金	8,816,063
船舶	－	未払費用	4,731
船舶減価償却累計額	－	前受金	70,744
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	2,594,486
航空機	－	預り金	2,246,280
航空機減価償却累計額	－	その他	975,093
その他	－	負債合計	266,147,290
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	870,913	固定資産等形成分	804,254,928
インフラ資産	472,544,320	余剰分（不足分）	−209,283,876
土地	126,929,736	他団体出資等分	148,576
建物	25,690,629		
建物減価償却累計額	−11,096,780		
工作物	658,599,136		
工作物減価償却累計額	−355,501,900		
その他	25,568,390		
その他減価償却累計額	−13,074,295		
建設仮勘定	15,429,403		
物品	28,086,770		
物品減価償却累計額	−20,670,866		
無形固定資産	7,039,229		
ソフトウェア	1,203,964		
その他	5,835,265		
投資その他の資産	27,000,218		
投資及び出資金	1,910,714		
有価証券	1,819,667		
出資金	91,048		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	1,926,337		
長期貸付金	173,289		
基金	21,514,708		
減債基金	－		
その他	21,514,708		
その他	1,788,132		
徴収不能引当金	−312,962		
流動資産	69,208,185		
現金預金	45,985,369		
未収金	6,451,886		
短期貸付金	33,257		
基金	12,162,938		
財政調整基金	12,162,938		
減債基金	－		
棚卸資産	3,543,941		
その他	1,222,496		
徴収不能引当金	−191,703		
繰延資産	－	純資産合計	595,119,627
資産合計	861,266,917	負債及び純資産合計	861,266,917

【様式第2号】

岡崎市連結行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	264,502,819
業務費用	118,400,162
人件費	40,236,587
職員給与費	31,944,822
賞与等引当金繰入額	2,565,040
退職手当引当金繰入額	1,606,709
その他	4,120,017
物件費等	72,193,064
物件費	43,085,088
維持補修費	2,357,016
減価償却費	25,377,929
その他	1,373,031
その他の業務費用	5,970,512
支払利息	1,354,196
徴収不能引当金繰入額	394,040
その他	4,222,276
移転費用	146,102,656
補助金等	23,863,748
社会保障給付	121,320,427
他会計への繰出金	－
その他	918,482
経常収益	44,341,469
使用料及び手数料	34,938,176
その他	9,403,293
純経常行政コスト	220,161,350
臨時損失	951,234
災害復旧事業費	468,608
資産除売却損	390,810
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	91,815
臨時利益	847,395
資産売却益	192,106
その他	655,289
純行政コスト	220,265,189

【様式第3号】

岡崎市連結純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	597,550,945	810,087,220	−212,684,803	148,528
純行政コスト（△）	−220,265,189		−220,265,189	−
財源	216,673,173		216,673,173	−
税収等	117,841,500		117,841,500	−
国県等補助金	98,831,673		98,831,673	−
本年度差額	−3,592,016		−3,592,016	−
固定資産等の変動（内部変動）		−7,561,629	7,561,629	
有形固定資産等の増加		20,015,067	−20,015,067	
有形固定資産等の減少		−27,608,572	27,608,572	
貸付金・基金等の増加		13,933,561	−13,933,561	
貸付金・基金等の減少		−13,901,685	13,901,685	
資産評価差額	391,205	391,205		
無償所管換等	1,336,394	1,336,394		
他団体出資等分の増加			−3,038	3,038
他団体出資等分の減少			2,990	−2,990
比例連結割合変更に伴う差額	34,679	1,737	32,942	−
その他	−601,580	−	−601,580	
本年度純資産変動額	−2,431,318	−5,832,293	3,400,927	48
本年度末純資産残高	595,119,627	804,254,928	−209,283,876	148,576

【様式第4号】

岡崎市連結資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	-573,833
前年度末資金残高	44,322,415
比例連結割合変更に伴う差額	32,937
本年度末資金残高	43,781,518

前年度末歳計外現金残高	2,098,825
本年度歳計外現金増減額	105,025
本年度末歳計外現金残高	2,203,851
本年度末現金預金残高	45,985,369

岡崎市連結財務書類に係る注記

１ 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

なお、連結対象団体（会計）については、原則として取得原価としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

なお、連結対象団体（会計）については、原則として取得原価としています。

ただし、適切な対価を支払わずに取得したもの（受贈等）については、原則として再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、一部の連結対象団体については、市場価格等に基づく時価法に基づく時価法としています。

③ 出資金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品（病院事業会計）・・・・・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

② 貯蔵品（水道事業会計）・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

ただし、一部の連結対象団体については、個別法による原価法又は最終仕入原価法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	2年～15年

ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法

主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア	5年
その他（施設利用権）	50年

③ リース資産（リース期間が１年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引、リース契約１件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引並びに一部の連結対象団体（会計）における所有権移転外ファイナンス・リース取引を除きます。）

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体については、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度に支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引、リース契約１件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引並びに一部の連結対象団体（会計）における所有権移転外ファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいます。ただし、岡崎市の会計においては、岡崎市公金保管・運用基準において歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
決算日と連結決算日の差異が３か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

２ 重要な会計方針の変更等
該当事項はありません。

３ 重要な後発事象
該当事項はありません。

４ 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

会計名等	団体名	履行すべき額が確定していない		総　　額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
一般会計	愛知県信用保証協会	－	51,949千円	51,949千円
計		－	51,949千円	51,949千円

５ 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
① 対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
継続契約集合支払特別会計	特別会計	全部連結	―
額田北部診療所特別会計	特別会計	全部連結	―
こども発達医療センター特別会計	特別会計	全部連結	―
岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計	特別会計	全部連結	―
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	―
阿知和地区工業団地造成事業特別会計	特別会計	全部連結	―
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	―
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	―
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	―
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	―
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
岡崎市額田郡模範造林組合	一部事務組合･広域連合	比例連結	79.06%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合･広域連合	比例連結	一般会計 4.55% 特別会計 4.78%
岡崎市土地開発公社	地方三公社	全部連結	―
株式会社岡崎情報開発センター	第三セクター等	全部連結	―
株式会社岡崎さくら電力	第三セクター等	全部連結	―
株式会社もりまち	第三セクター等	全部連結	―
社会福祉法人岡崎市福祉事業団	第三セクター等	全部連結	―
社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	―
公益財団法人岡崎幸田勤労者共済会	第三セクター等	全部連結	―
公益財団法人岡崎市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	―
公益財団法人岡崎市学校給食協会	第三セクター等	全部連結	―

連結の方法は次のとおりです。
特別会計は全て全部連結の対象としています。
地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
岡崎市額田郡模範造林組合　　比例連結割合・・・79.06%
愛知県後期高齢者医療広域連合　比例連結割合・・・一般会計　4.55%　特別会計　4.78%
第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）を全部連結の対象としています。

② 出納整理期間

地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間内に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の処理

原則として千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額等が一致しない場合があります。